

物価指数の歴史的展開からみた日本の CPI の位置づけ

—— 物価指数の目的と CPI の利用を中心に ——

鈴木 雄 大

目 次

問題の所在

1. 初期の物価指数研究における指数の目的
2. 上位集計の指数算式と指数の目的
3. ILO 国際労働統計家会議にみる指数の目的と性格
4. 現行 CPI の位置づけ

結 語

問題の所在

本稿の目的は、物価指数の歴史的展開において、それがどのような目的をもって計算されていたかについての概略を踏まえ、日本における現行の消費者物価指数（Consumer Price Index, 以下 CPI）の作成目的と指数の性格を明らかにすることにある¹⁾。

日本において CPI の計算が開始されたの

は、第二次世界大戦終結後の1946年8月のことである。その後、概ね5年ごと²⁾の基準改定が実施され、作成系列の拡大、品目数の拡大³⁾、品目の改廃が行われてきた。日本の公的な物価指数統計の始まりは、1897年に1887年1月を基準とした「東京卸売物価指数」（現在の企業物価指数（Corporate Goods Price Index, 以下 CGPI）の前身である）の作成の開始であるが、後述するように、物価指数の歴史は古く17世紀までさかのぼるとされている。日本の CPI もそのような物価指数の展開の系譜上にあるため、物価指数の歴史的展開から CPI を捉えることが必要である。

筆者は鈴木（2014b）において現行 CPI の性格規定を行った。そこでは、「対象集団の特定化」に、「ウエイト」、「指数の対象範囲」、「価格収集時点」という視点を加え、これらの4つの面から、指数の性格を「生計費変動

1) ここで「指数の性格」とは、CPI が対象とする品目、指数算式やウエイトといった指数の作成方法からみた場合に、CPI が何を測定していると考えられ、どのような目的に合致する指標であると考えられるかを示したものである。したがって、日本の CPI 作成担当機関である総務省統計局（2010b）に示される「指数の性格」（全国の世帯が購入する財、サービスの価格を総合した物価の時系列的な変化を測定するもので、生計費の変化を測定するものではない）とは異なるものである（本稿では、以下「指数の性格」をここで定義した意味で用いる）。

2) CPI の作成が開始された当初は戦後の混乱期であり、基準時が1946年8月から1947年3月の8か月間とされるなど、変則的であった。基準改定についても1949年に第1回の改定が実施され、1952年に第2回の改定が実施された。1955年以降は5年ごとに基準時が改定されている。

3) 品目数は、1948年基準で195品目であったものが、2015年基準では585品目となっている。1995年基準で577品目となって以降、品目数は大きく変化していないが、それ以前は一貫して拡大されてきた。

尺度的性格」および「価格変動尺度的性格」という2つの基準によって整理した⁴⁾。この基準に従えば、現行CPIは「価格変動尺度的性格」を強く持つ指数であり、「生計費変動尺度的性格」は弱い。ただし、鈴木(2014b)では、物価指数の測定目標の展開を十分に踏まえた検討はできていなかった。したがって本稿は、これを補完するものである。

「CPIが何を測定している指数であるか」という質問に対する答えは、必ずしも明確ではない。CPIの利用を見ると、それは種々の目的に利用されており、代表的なものを挙げれば、経済・金融政策への利用(経済政策、金融政策の企画・立案における利用、および政策評価における利用)、デフレーターとしての利用(家計消費部門における実質化への利用)、公的年金給付額改定の参考指標(物価スライド、マクロ経済スライドへの利用)がある⁵⁾。その他、金融市場において売買の判断材料とされるなど、その利用は多岐にわたる。

CPIはこれら多くの目的のために利用されているが、それぞれの利用目的によって要求される指数の性格は異なると考えられる。これは、鈴木(2013)および鈴木(2014b)に

4) 鈴木(2014b)では、「物価スライド制や公共料金等の改定基準としての利用において要求される性格を「生計費変動尺度的性格」、デフレーターおよび金融政策の判断材料としての利用において要求される性格を「価格変動尺度的性格」と(p.123)した。すなわち、「生計費変動尺度的性格」とは、対象集団を何らかの集団、階級に特定化し、支出(生活)における重要度に基づいて加重を行い、小売段階における消費支出の各項目の価格以外に、非消費支出をも含むもの(p.134)であり、「価格変動尺度的性格」とは、「指数の対象となる集団に関する特定化をせず、消費者物価の変動を表すために、「価格」の概念が成立する項目のみを指数の対象とする」(p.134)ものである。

5) 総務省統計局(2010a)。

おける問題意識と共通であり、CPIの利用において要求される性格と指数の性格とが一致していることは、指数を適切に利用するという観点から重要な条件である。

現行CPIの指数の性格を明らかにするためには、物価指数の歴史的展開において、「物価指数が何を測定することを意図して計算されていたか」を明らかにすることがひとつの有用なアプローチである。物価の変動、物価指数の作成に関する研究の歴史は古く、Laughlin(1919)によれば「財および労働に対する貨幣の交換価値の測定を最初に試みたものはおそらくRice Vaughan(1675)である」⁶⁾。Keynesが『貨幣論』において指摘したように、「實際上の目的のためには物価指数は1860年代から始まる」という見解もあるが⁷⁾、現行CPIの下位集計において採用される指数算式はそれ以前に提示されたものであること⁸⁾、また、初期の物価指数の研究においては、CGPIやCPIといった区分はなかったが、CPIはこれらの研究の系譜上にあることから、本稿では1860年代以前についても検討の対象としている。

物価指数研究の史的展開に関する研究は、1980年代以降にはほとんど見られないが、それ以前には複数の研究蓄積がある。たとえば、Walsh(1901)、Laughlin(1919)、Fisher(1927)(これはごく簡単にまとめられたものである)、Kendall(1969)がある。日本においては、郡(1928)、森田(1935)、高崎(1975)、高木(1994)等がある。これらの研

6) Laughlin(1919) p.171。

7) Keynes(1930) p.49。

8) CPIの集計は「下位集計」および「上位集計」の2つの集計段階に区分される。下位集計とは、店舗ごとに収集された価格から、市町村別品目別価格指数を算出する集計段階であり、上位集計とは、これらの市町村別品目別価格指数から、より広範な地域、より上位の類指数を算出する集計段階である。詳細は鈴木(2015a)を参照。

究では物価指数論の展開が網羅的に示されているが、本稿は、物価指数の歴史的展開の詳細を明らかにすることを目的とするものではなく、物価指数研究における測定目標がどのように設定されていたかを明らかにすることに問題を限定している。すなわち、「物価指数の作成目標」という点に焦点を絞り、この観点から物価指数の展開の概略を整理することを通じて、現行CPIの性格を明らかとし、その利用の適切性を検討する一助としたい。これが従来の研究とは異なる点であり、また本稿の特徴のひとつである。

以上の点を明らかにするため、本稿は以下の構成をとる。第1節では、物価指数研究の初期の研究、特に、下位集計において利用されている指数算式が示された研究に至るまでの概略を示す。具体的にはRice Vaughan, Bishop Fleetwoodから始まり、Carli, Dutot, Jevonsについて検討する。これらを取り上げるのは、前2者は物価指数研究の最初期にあった研究であり、後3者は、現在下位集計で広く利用されている指数算式を提示しているからである。第2節では、Laspeyres指数およびFisher (1916), Fisher (1927)を取り上げる。Laspeyres指数は現在、物価指数の上位集計で利用されている重要な指数である。Fisher (1919, 1927)は物価水準と貨幣数量説との関係を論じ、指数のテストによって最良の指数を確定しようとした原子論的アプローチの代表的研究である。第3節では、ILOの国際労働統計家会議の決議集から、1920年代以降の物価指数（「生計費指数」および「消費者物価指数」）に関する国際的基準の動向を整理する。国際労働統計家会議では、生計費指数およびCPIに関する国際的な基準が示されているだけでなく、公的機関によるCPIの利用や、具体的な指数の作成方法に関する言及があるため、現行CPIの目的と指数の性格を明らかにするという本稿の目的にとって重要である。第4節では、第3節

までの議論を踏まえ、物価指数の測定目標という観点から現行CPIの性格を明らかにし、その利用の不適切性を改めて指摘することとしたい。

1. 初期の物価指数研究における指数の目的

物価指数の展開を概観するにあたって、まずその黎明期の研究を見る必要がある。したがってここでは、Rice Vaughanに始まる初期の物価指数研究に焦点を絞り、それらの指数が何を測定すべき目標としていたのかを明らかにする。ここで言及するのは、Vaughan (1675), Bishop Fleetwood (1745), Carli指数, Dutot指数, Jevons (1884)である。Vaughan (1675), Bishop Fleetwood (1745)は物価指数に関する最初期の研究であり、Carli, Dutot, Jevons (1884)では、現在でもCPIの下位集計に利用されている単純平均（非加重平均）指数算式が示されているからである。

Vaughan (1675)は1352年を基準年として、1650年付近の物価をこれと比較した。採用された品目は穀物、家畜、魚類等の食料品のほか、被服なども含まれる生活必需品 (these things, which are most necessary for man's life) である⁹⁾。ところが、これらの品目の価格は季節性、天候、発明等の貨幣以外の要因による影響が大きく¹⁰⁾、Vaughanはこれに代えて、賃金 (servant wage) の変動によって貨幣価値の変動を測定する方法をとった。賃金は、上記の要因の影響を受けにくく、貨幣価値の変動をとらえることが可能になると考えたためである。Vaughanは、基準時に対する比較時の賃金は6倍から8倍に上昇し、他方で、硬貨の質の低下を1/3として、価格の変動を算出し、基準年

9) Vaughan (1675) p.104.

10) Vaughan (1675) p.104.

に対する比較年の物価は2倍から3倍になったと結論付けている¹¹⁾。加えて、この物価の上昇をもたらした主要因は、東インドおよび西インドからの金、銀の流入であったとする。Laughlin (1919) が指摘するように、Vaughan が物価の変動を測定した目的は、貨幣の交換価値の変動を測定することにあつた¹²⁾。

Bishop Fleetwood (1745) は、1440年から1460年の期間の5 £の価値に相当する1700年の価格を計算した。すなわち、1440年から1460年の期間に5 £で購入することができたものと同一の数量を購入するために要する費用を比較した。採用された品目は、穀物、肉類、飲料、被服の4品目であった。Fleetwoodの結論は、これら4品目の1440年から1460年の期間に対する1700年の価格はそれぞれ、30 £、30 £、25 £強、25 £弱、というものであつた¹³⁾。4品目の総合的な価値としては、1440年から1460年の期間の5 £の価値は、1700年の28 £から30 £の間の価値に相当すると結論付けた¹⁴⁾。

物価研究の最初期にあつたこれらの研究においては、指数算式による個別価格指数の総合といった方法が採られることはなかつた。Vaughan は賃金の変動によって貨幣価値の変動を測定する方法を採用したが、貨幣価値は「2倍から3倍」になったとされるにとどまる。Fleetwood は複数品目の基準年に対する比較年の価格をそれぞれ示したものの、総合的な価格は一意に提示されることはなく、その範囲が示されるにとどまった。個別価格、あるいは個別指数を何らかの算式によって総合する試みは、次に示す Carli, Dutot, Jevons らの研究によって示された。

Dutot は1738年に、1515年と1735年のヤ

ギ、鳥、ウサギ、鳩、干し草、男性および女性の一日当たりの労働、等についての価格を調査し、これらの品目を総合した物価の変動を測定した¹⁵⁾。Dutot は2時点についてこれらの価格を調査し、各時点についてすべての品目を合計してその比率を算出する、いわゆる Dutot 指数によって物価指数を算出した。Dutot 指数は以下のとおりである。

$$I_D = \frac{\sum_{i=1}^n \frac{p_i^t}{n}}{\sum_{i=1}^n \frac{p_i^0}{n}} = \frac{\sum p_i^t}{\sum p_i^0}$$

Dutot 指数は非加重の算術平均指数であり、価格の算術平均の比率によって物価指数を算出する。Dutot 指数は、現在の日本のCPIの算出において、市町村別品目別価格指数を算出する下位集計で採用されている指数である。Dutot が物価指数の算出を試みたのは、2時点間の貨幣価値（対象としたのはリーブル銀貨）の変動、特に貨幣価値の下落に関心があつたからである。この貨幣価値の下落を測定することが指数算出の目的とされた。

Carli は1764年に、1500年と1750年の穀物、ワイン、油の価格をそれぞれ調査し、これらを総合した物価の変動を測定した¹⁶⁾。Carli は基準時および比較時の個別価格を求め、その価格比を複数の品目について平均するいわゆる Carli 指数によって複数の品目の平均的な価格変動を測定した。Carli 指数は以下のとおりである。

$$I_C = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n \left(\frac{p_i^t}{p_i^0} \right)$$

この指数は、非加重の算術平均指数であり、日本のCPIの算出においては利用されていないが、米国の一部の品目の価格指数を算出

11) Vaughan (1675) p. 127.

12) Laughlin (1919) p. 171.

13) Fleetwood (1745) pp. 135-147.

14) Fleetwood (1745) p. 137.

15) Kendall (1969) を参考とした。

16) Kendall (1969) を参考とした。

するために利用されている¹⁷⁾。Carliが物価指数の算出を試みた目的は、アメリカ大陸発見以降の貨幣価値の下落について議論するためであった。Carliも貨幣価値の変動を捉えるために物価指数を算出した。

Dutot指数とCarli指数はいずれも算術平均指数であるが、Jevons(1884)は物価の変動を測定するために、幾何平均指数を採用したことで知られる。非加重の幾何平均指数は米国の一部の品目で採用されており、カナダ、イギリス、フランス等の下位集計でも利用されている。Jevons指数は以下のとおりである。

$$I_J = \prod_{i=1}^n \left(\frac{p_i^t}{p_i^0} \right)^{\frac{1}{n}} = \frac{\prod (p_i^t)^{\frac{1}{n}}}{\prod (p_i^0)^{\frac{1}{n}}}$$

ここで、Jevonsが幾何平均指数を採用した根拠を簡単に示しておく。いま仮に、ある財(Aとする)の価格が基準時から比較時にかけてaからbへと変化し、別の財(Bとする)の価格が基準時から比較時にかけてpからqへと変化したとする。このとき、Aの個別価格指数はb/a、Bの個別価格指数はq/pとなる。AおよびBの平均変化を求めるためには、非加重平均では算術平均、幾何平均、調和平均の3つの方法が考えられる¹⁸⁾。Jevonsはa=1、b=1、p=1、q=2のケースを想定する。この場合、平均した指数の上昇率はそれぞれ、50(算術平均)、41(幾何平均)、33(調和平均)となる。Jevonsは、幾何平均指数が他の2つの指数の間に位置していること、継続的な対数の利用による算出と訂正に便利であること、金価値の変動によ

る諸価格の一般的变化を最も正確に表す方法であると考えられること、の3点から、幾何平均指数の利用を主張した¹⁹⁾。Jevonsの一連の研究は、金価値の変動、通貨価値の変動、物価の変動を測定することを目的としていた。

以上、初期の物価指数研究、および下位集計において利用されている指数算式が示された研究における指数の目的を見た。その目的は一貫して貨幣価値の変動、貨幣の交換価値の変動を捉えることにあった。

2. 上位集計の指数算式と指数の目的

前節では、最初期の物価指数研究と下位集計における指数算式が提示された研究を取り上げ、それらの研究における物価指数作成の目的を概観した。次に本節では、上位集計において利用される加重平均指数と指数の目的について言及する。CPIの算出における上位集計では、ウエイトを利用した加重平均指数が採用される。CPIの算出に利用される指数算式は、基準時固定ウエイト式(いわゆるLaspeyres指数)である。ここでは、加重平均指数を中心に、物価指数算出の目的を概観する。ここで言及するのは、Lowe指数、Laspeyres指数、Paasche指数、Fisher(1916, 1927)である。

本節ではまず、Lowe指数を取り上げる。これは、上位集計において利用されている指数算式はほとんどすべてがLaspeyres指数であるが、Laspeyres指数(およびPaasche指数)は、特定のウエイト参照時点をとった場合のLowe指数に相当するからである。Loweは、ウエイトを考慮した加重平均指数の利用を主張した²⁰⁾。Loweは、農業労働者世帯(世帯員数6)とロンドンの中流階級の世帯(世帯員数6)の支出に占める品目の構

17) 米国では1999年1月から、それまでのすべての品目において算術平均指数を利用して指数を算出する方法から、下位集計レベルの61%の品目で幾何平均指数を、39%の品目で算術平均指数を利用するように指数の算出方法が変更された。詳細は鈴木(2014a)を参照。

18) Jevons(1884) p. 121。

19) Jevons(1884) p. 121。

20) Kendall(1969)を参考にした。

成比の相違を考慮すれば、購買力の変動はそれぞれの世帯によって異なる可能性を指摘した。Lowe は急激な購買力の変動は可能な限り避けるべきだと考えていた。農業労働者世帯とロンドンの中流階級世帯の例では、食糧費の割合が前者において74%、後者において33.3%という数値が示されている。ウエイトを考慮しない場合には、いずれの世帯にとっても購買力の変動は同一の影響を与えることになるが、支出に占める各品目の構成比の相違を考慮して、ウエイトを利用した加重平均指数を提案した。Lowe が示した指数算式は以下のとおりである。

$$I_{Lo} = \frac{\sum_{i=1}^n p_{i,t} q_{i,b}}{\sum_{i=1}^n p_{i,0} q_{i,b}} \quad \text{ここで } b \text{ は任意の時点}$$

Lowe 指数は、同一バスケット²¹⁾の購入に要する費用の比率によって指数を算出する。ウエイトの参照時点 b は任意の時点とされているが、これが基準時であれば Laspeyres 指数に、比較時であれば Paasche 指数に一致する²²⁾。

Lowe の目的は、英国における貨幣価値の変動を調査することにあつたが、ウエイトの利用に関して、農業労働者世帯とロンドンの中流階級世帯の例に見られるように、世帯の消費構造の相違が意識されていた点に特徴がある。

Lowe 指数のウエイト参照時点を基準時点(基準時を0とする)とする Laspeyres 指数は、物価指数の算出において最も代表的な指数算式である。現在、主要な国、地域における CPI の上位集計ではこの指数が採用されている。Laspeyres 指数が利用される理由は、

21) 同一バスケットとは、同一品目(銘柄)、同一数量を意味する。すなわち、比較する2時点で全く同一の消費を行った場合の費用を比較するものである。

22) 次に示すそれぞれの指数算式を参照。

23) Laspeyres 指数は、基準時点と全く同一の消

指数の意味が理解しやすいこと²³⁾、比較時のウエイトを作成する必要がないため速報に優れる²⁴⁾、という2点にある。Laspeyres 指数は以下のとおりである²⁵⁾。

$$I_{La} = \frac{\sum_{i=1} \sum_{j=1} p_{t,i,j} q_{0,i,j}}{\sum_{i=1} \sum_{j=1} p_{0,i,j} q_{0,i,j}} \times 100$$

$$= \frac{\sum_{i=1} \sum_{j=1} \frac{p_{t,i,j}}{p_{0,i,j}} w_{0,i,j}}{\sum_{i=1} \sum_{j=1} w_{0,i,j}} \times 100$$

高木(1994)によれば、Laspeyres の研究は「まことに多方面にわた」り、「しかも必ずしも経済学および統計学の分野に限られない」²⁶⁾。本稿に関わる分野では、Laspeyres の研究は物価水準の測定、貨幣価値変動と物価の推移、租税転嫁と価格形成等である。高木(1994)によれば、Laspeyres の物価研究は、個々の価格が長期の時系列から求めた平均価格を中心としてどのように分布しているかを明らかにしようとするものであった²⁷⁾。すなわち、個別価格、財グループの価格の変動を相互に独立と考え、また、価格と数量との間に何らかの関係を想定していない、いわゆる原子論的アプローチである²⁸⁾。Laspeyres

費を行った場合に要する費用の比率を表す。

24) 基準時点は基準改定が行われるまで(日本の場合には5年毎)固定されるため、基準時点のウエイトデータを作成すれば、基準改定が行われるまで新たなウエイトデータを作成する必要がないためである。

25) 基準時固定ウエイト指数は一般に Laspeyres 指数と呼ばれるが、高木(1994)は、Laspeyres 指数は Drobisch との論争の中で確立されたものであることを示し、この点において Drobisch の功績を評価している。ただし、この指数は一般に Laspeyres 指数として広く知られているため、本稿でも Laspeyres 指数と呼ぶこととする。

26) 高木(1994) p. 150。

27) 高木(1994) pp. 152-153。

28) Frisch(1936)により、原子論的アプローチ

は物価水準の測定および貨幣価値変動の推移を捉えることを目的として物価指数の算出を行った。

Lowe 指数における任意のウェイト参照時点を比較時点（比較時を t とする）のそれとすると Paasche 指数に一致する。Paasche 指数は以下のとおりである。

$$I_p = \frac{\sum_{i=1}^n p_{i,t} q_{i,t}}{\sum_{i=1}^n p_{i,0} q_{i,t}}$$

CPI の算出において Paasche 指数が実際に採用されることはないが、求めるべき真の指数は Laspeyres 指数を上限、Paasche 指数を下限としてその間に存在すると考える「限界値理論」や、両指数の幾何平均によって指数を求める Fisher 指数との関係において無視し得ないものである²⁹⁾。さらに、比較時点が基準時点から離れるにしたがってバスケットの構造が実態から乖離し、それによって指数値も実態から乖離すると考えられている Laspeyres 指数の問題点を補完するため、Paasche 指数と Laspeyres 指数の比率をとることでその乖離の程度を明らかにする「パーシェ・チェック」等に利用されている。

現在、国際的に CPI の上位集計において利用されている指数算式は Laspeyres 指数であるが、物価指数の展開において Fisher の議論を取り上げることには意義がある。Fisher は物価水準と貨幣数量説との関係を論じ、指数のテストによって最良の指数を確定しようとした原子論的アプローチの代表的研究といえるからである。物価指数に関する Fisher の主要な功績は、Fisher (1916, 初版は1911) および Fisher (1927, 初版は1922) である。前者の目的は貨幣数量説の再説と拡

充にあり³⁰⁾、後者の目的は形式的テストによって最良の指数算式のテストによる最良指数の確定を試みることにあった。

Fisher (1916) は、その著書名 (*The Purchasing Power of Money*) にある通り、貨幣の購買力、一般物価水準の測定と、これらの水準および変動をもたらす要因を明らかにすることを試みたが、特に重要な視点は、貨幣数量説に基づいてこれを説明する点にある。すなわち、個別価格の変動には、その財に固有の攪乱的要因による部分が含まれているが、個別価格の変動を集計して算出される貨幣の購買力は、取引高、貨幣と預金の流通速度、購買力に直接影響を与える直接的要因としての貨幣と預金の流通量、これら直接的要因を変化させることを通じて購買力に影響を与える間接的要因、によって決定されると主張する。

Fisher (1927) では、無数の指数算式に対して指数が満たすことが望ましいと考えられる形式的なテストを課し、最良の指数算式を確定しようとした。結果的には、Fisher の示したすべてのテストを満たす指数は存在せず、その中で最も多くのテストを満たした Fisher 指数 (Laspeyres 指数と Paasche 指数の幾何平均による指数で、Fisher の理想算式とも呼ばれる) が望ましいことを指摘した。

ここまでに取り上げた研究では、貨幣の購買力、貨幣の一般的交換価値、一般物価水準の測定が目的とされていた。これは貨幣数量説に代表されるように、貨幣サイドの要因により決定されるものと考えられている (Fisher)。あるいは、価格変動の分布が問題とされ、価格と数量の間の何らかの関係を想

と関数論的アプローチに分類された。前者は、価格と数量を独立とらえ、後者は価格と数量の間に関数関係を想定する。

29) Fisher 指数は次のとおりである。 $I_F = \sqrt{I_{La} \times I_P}$

30) 中路 (2002) によれば、交換方程式による数量説の形式的説明が「再説」であり、数量説が成立しない事態、すなわち過渡期の分析を「拡充」としている (p. 139)。

定しているわけではない (Laspeyres)。

こうしたアプローチは、Frisch (1936) によって原子論的物価アプローチと呼ばれた。原子論的アプローチでは、価格と数量は相互に独立の変数であると考えられる。また、貨幣数量説によって決定されるとする物価水準は、マクロの数量としてひとつに決定され、複数の物価指数が存在することは想定されず、「物価指数単数論」、「一元的物価指数論」となる。個別価格指数は共通変動部分である物価指数、およびその財に特有の変動要因による個別変動指数、誤差、の和によって表現されることになる³¹⁾。

他方で、価格と数量の間に何らかの関数関係を想定する、関数論的アプローチがある。この方法では、「等価的支出」(論者によって表現の方法に若干の差異は見られるものの、いずれも想定しているものは「同一の効用を維持することができる支出」と捉えてよい)の比率により指数を定義する。想定された関数のパラメータが得られれば、理論的には指数値が一意に定まるため、これを真値として「真の指数」とする。関数論的アプローチでは、消費者の選好に関するパラメータを想定するため、同質性の確保という観点から集団の特定が必要となり、これは各集団によって異なることから、集団ごとに物価指数が想定され、「物価指数複数論」が展開される。したがって、物価指数において複数の標準を考えることが可能であり、CPI に関して言えば、それらの標準の中のひとつとしての生計費指数がある。

ここで、CPI の前身である生計費指数に関して簡単に触れておく。数量説を背景とする原子論的アプローチと異なり、関数論的アプ

プローチでは、対象とする集団によって複数の指数の存在が許容される³²⁾。これらの指数の中で、特に労働者(階級)を対象としたものを生計費指数とし、労働者世帯の「等価的」支出の比率をもってこれを定義する。

$$P_{0t} = \frac{E_0}{E_t} (E_0 E_t \text{ は等価的支出})$$

ここで、選好に関する各種のパラメータが全て得られた場合に算出される値を真の指数とするが、それを現実を求めることは事実上不可能である。現実的には上限値および下限値を示し、真の指数はその間に存在するとする「限界値理論」と、最良指数³³⁾の利用などによって、真の指数の近似値を示そうとする「近似値理論」による。これを労働者(階級)に当てはめて考えると、生計費指数の真の値という意味で、現在の同一効用水準維持指数としての COLI (Cost of Living Index) が導かれることとなる。この指数が表すのは、対象となる労働者世帯にとっての貨幣の購買力、貨幣の交換価値である。

以上のように、物価指数の算出の目的は、その手法の相違にも関わらず、一貫して貨幣の購買力の測定にあった。CPI はこうした物価指数の展開の系譜上にある。

3. ILO 国際労働統計家会議にみる指数の目的と性格

以上の検討では、CPI の利用に関する言及はほとんど見られず、その目的は貨幣の購買力の測定にあった。しかし、CPI は現在の社会において様々な場面で利用されている最も

31) 下位集計において利用されている幾何平均指数を提案した Jevons (1884) も同様である。たとえば次の記述を参照。「金のいかなる変動もすべての価格に同率の影響を与える」(Jevons, 1844, p. 121)。

32) たとえば、エッジワースの6標準(資本、消費、通貨、所得、不定、生産)、ケインズの標準(消費標準、収入標準、生計費指数、賃金指数、通貨標準、卸売標準、国際標準、その他)がある。

33) 最良指数としては Fisher 指数、Tornqvist 指数がある。

重要な経済指標のひとつである。CPIを種々の目的に利用する場合には、その利用に適した指数の性格を有している必要がある。CPIは国際的にみても特に重要な経済指標であるため、CPI（あるいはその前身としての生計費指数）の目的、利用用途、指数の作成に関わる諸問題は、ILO国際労働統計家会議においてしばしば議論された。CPI（あるいは生計費指数）の作成に関する国際的な基準を精査することで、CPI（あるいは生計費指数）の指数の目的、性格と、指数の「利用」との関係をより明確にすることができる。

ここでは、第1回（1923）第10回（1962）、第14回（1987）の国際労働統計家会議における、生計費指数およびCPIに関する記述を精査し、指数の目的ならびに性格、およびその変遷を明らかにする。ILO国際労働統計家会議（International Conference of Labour Statisticians、以下、会議）は、「約5年おきに開催され」、「理事会の指名する労使代表も参加し、国際的な重要性のある労働統計関連事項について話し合い、加盟国による統計作成を導く助けになるような決議・指針を採択し」、「会議で採択された文書は理事会で承認された後、労働統計の正式な国際基準とな」る³⁴。生計費指数およびCPIに関しては、特に、第2回会議、第6回会議、第10回会議、第14回会議において議論された。

第2回会議（1925）では、生計費指数に関して以下の記述がある。指数の作成に関して、決議集では、「各国は生計費の変化を示す統計を発表すべきである」とされる³⁵。ただし、ここでの生計費指数の定義が明確に示されているわけではない。「一般工業労働者の消費に基づくウェイトを使用して算定した一連の全国的な指数は、これを公表しなければなら

ない。必要な場合は、他の種の労働者についても指数を作成することが望ましい」とあることから、一般工業労働者を対象とする指数が想定されていることは明らかである³⁶。さらに、「他の種の労働者」について言及されていること、「異なった地域により、あるいは労働者階級の異なった部門ごとに経済的条件の顕著な差異が認められる国においては」それぞれ「別個の指数を発表することが望まし」く、「これらの場合は、使用するウェイトは可能な限り、該指数の関係する地域または労働者層の消費に基礎をおかなければならない」とされていることから、労働者階級の重視がうかがえる。

他方で、対象品目に関しては、「公表する資料は指数中に直接税を含む場合と含まない場合にどのように差違があらわれるかをできる限り明らかにすることが望ましい」との指摘があり、非消費支出に分類される直接税の影響を考慮しようとする姿勢が見られる³⁷。現行CPIは消費支出のみを対象とする指数であり、非消費支出は対象外としている。非消費支出は、支出に対する選択の自由がない点、価格と数量に明確に分解することが不可能である点において消費支出の項目と異なり、したがって非消費支出を含む指数は、「物価指数」とは言えない。しかし、消費者（労働者 - 当時）の所得からこれを支出するという点においては消費支出の項目と同様であり、非消費支出の扱いは重要な論点となりうる³⁸。その他、消費統計整備の重要性、価格の収集および指数の算出等の方法は、可能な限り一貫した方法に従うことの必要性が指摘されている³⁹。

36) 労働統計調査部（1964）p. 6。

37) 労働統計調査部（1964）p. 6。

38) 非消費支出の項目を指数に含めることによる影響については、鈴木（2013）を参照。

39) たとえば、次の記述を参照。「現在の消費統計が不十分であることに鑑み、各品目および各

34) ILO 駐日事務所ホームページ (http://www.ilo.org/tokyo/lang_ja/index.htm) (2016/12/7 最終アクセス)。

35) 労働統計調査部（1964）p. 6。

第2回会議では、これらの指数は一貫して「消費者物価指数」ではなく「生計費指数」と呼ばれている。これは、労働者（引用では、一般工業労働者）を対象とした指数であることによる。生計費指数は「生計費の変化」を示す統計であるとされるが、現行のCPIと同様に品質一定の下での価格変動を測定することを目的としている。

第6回会議（1947年）の決議では、「生計費指数」あるいは「消費者物価指数」に関して多くの記述が見られる。第14回会議（1987年）の決議において、生計費指数に関する国際基準については、第2回会議および第6回会議の決議を参照すべきことが示されていることからその重要性がうかがえる⁴⁰⁾。決議では、「生計費指数の目的は、一定の生活水準に関する小売物価の時間的変化を測定することにおかれるべきであり、「これは実際には、本指数が、一定の消費型態に関する小売物価の変動を測定すべきことを意味する」ことが明示される⁴¹⁾。指数の名称は「生計費指数」であるが、「この種の指数はすべて実際に消費者の購入する物価を反映するものでなければならない」とされ、対象となる集団は、それ以前の労働者あるいは一般工業労働者ではなく、「消費者」へと変化している⁴²⁾。指数の対象となる集団は、労働者から消費者へと変化しその多様性を増したが、これは集団の同質性確保の重要性を軽視したわけでは

ない。すなわち、「できれば、各種の経済的および社会集団別、地域別、ならびに家族型態別に別々の指数を作成すべきであり、「指数の対象がどのような階層の人であるかについての説明も必要である」と明示されていることから⁴³⁾、対象集団の特定化は労働者から特定社会階層へと変化したと言うべきであろう。同様に、地域別に指数を作成することの必要性も示されている⁴⁴⁾。そのうえで指数の名称に関して、「特定集団に関する小売物価指数という意味で、「生計費指数」という言葉は、正当には「生計価格指数」「生計費価格指数」または「消費者物価指数」という表現に置き換えられるべきである」とされ、これ以降、生計費指数に代わって消費者物価指数という名称が一般に利用されるようになった⁴⁵⁾。

第6回会議の決議では、「消費者物価指数」に関する記述は限定的である。すなわち、「消費財価格変動の測定方法を発達させ、これを正当に評価することの重要性を認識し、（中略）次に特定年次の物価を以て国民所得を再評価するためにこの種の指数を使用する問題を特別に研究」と述べられるのみである⁴⁶⁾。ただし、指数の目的、あるいはその利用という観点から見ると、生計費指数のそれとは異なる点がある。消費者物価指数は、国民所得の再評価、すなわちデフレーターとしての役割を担うべきことが明示されている。生計費指数は各社会階層別の指数の重要性を意識しているが、消費者物価指数は「一定の標準消費水準」における物価の変動を測定すべきものとされている⁴⁷⁾。

費目に対するウエイトの最も完全な決定方法は、一定期間中における多数の世帯について平均支出金額を調べ、その結果としてえられた標準的な家計支出に基づいて行う方法であると見られる。」および「異なった期日ごとに価格評定の対象となるべき各品目の質、ならびにその収集および計算の諸方法は、その期間中変更しないよう注意しなければならない。」（労働統計調査部、1964、p. 7）。

40) ILO (1987) p. 35.

41) 労働統計調査部 (1964) p. 38.

42) 労働統計調査部 (1964) p. 38.

43) 労働統計調査部 (1964) p. 39.

44) 「満足すべき生計費指数をつくるためには、地域別の物価の変動についての把握が必要である。」（労働統計調査部、1964、p. 40）。

45) 労働統計調査部 (1964) p. 41.

46) 労働統計調査部 (1964) p. 46.

47) 労働統計調査部 (1964) p. 47.

第6回会議以降は、CPIに関する記述は限定的である。以下に3つの記述を示しておく。第1に、「実質賃金の国際比較を容易にするため、第6回および第7回国際労働統計家会議の賃金、消費者物価統計および家計調査に関する決議を考慮」すべきことが主張される⁴⁸⁾（第8回会議、「実質賃金の国際比較」）。ここでは、賃金の実質化に伴うデフレーターとしての利用が想定されている。第2に、「消費者物価指数（およびその他の小売物価指数）が、貨幣経済体制を持つ国において重要な役割を演じていること、ならびにこの指数が、貨幣の購買力の一般的指標、労働協約における賃金エスカレーター、国民所得の特定構成要素の収縮期における政府の賃金政策の指針など多くの種々の目的に利用されていることを観察し、インフレーション問題が深刻および重要であるので、正確と考えられ、かつ各国において同一の原則にいて（原文ママ）計算される消費者物価の測定を行うことが不可欠となっている」（第9回、「消費者物価指数」との指摘がある⁴⁹⁾。ここでは、前述のデフレーターとしての利用に加えて、貨幣の購買力の一般的指標として、賃金に関する物価スライド、賃金政策の指針としての利用といった多様な利用が想定されている。ここに至って、CPIは種々の目的に利用されるいわば汎用指数として認識されている。第3に、「消費者物価指数は、価格変動を測定するという目的が理解されず、また世間の信頼をえなければ、正しい算定を行うことはできない」（第10回、「消費者物価指数に関する専門的事項」とある⁵⁰⁾。指数の目的は、価格変動を測定することであるとされるのみでやや曖昧であるが、CPIの算出に利用されるウエイトデータを提供する家計調査に関して、

「できる限り包括的でなければならず、世帯規模、所得水準、地理的気候的差異、社会的経済的集団そのほか消費パターンに係る要因の相違等を考慮」すべきことが指摘されていることから⁵¹⁾、貨幣の購買力の一般的指標としてだけでなく、消費パターンの異なる集団に対する複数の指数の算出を念頭に置いていることがうかがえる。他方で、CPIに関する記述の多くは、ウエイトに関するものであり、CPI作成に関わる技術的問題に焦点を絞っている。

第14回会議では、CPIは「対象となる人口集団が消費のために利用、要求、購入する財およびサービスの一般物価水準の時系列的变化を測定する」ものとされ、指数の利用は「経済的、社会的分析および政策決定の指針」、「政府による種々のスライド」、「デフレーター」が挙げられている⁵²⁾。指数の対象とする集団に関しては、「通常は極めて包括的」であるが、「異なる集団に対しては、それぞれ別個の指数が算出され得る」ことが示され、これは「地域」および「品目」に関しても同様である⁵³⁾。第14回会議においても、第10回会議と同様に、ウエイト、価格データおよび価格の収集等、技術的問題に対する議論が多くを占める。

4. 現行CPIの位置づけ

以上の検討から、物価指数の展開を踏まえ、現行CPIの位置づけを行う。物価指数の系譜から現行CPIの位置づけを検討すると、これらの指数は元来、貨幣の購買力、貨幣の一般的交換価値、あるいはその逆数としての一般物価水準の測定を意図したものであった。物理的単位、あるいは同一単位によって表現

48) 労働統計調査部 (1964) p. 85.

49) 労働統計調査部 (1964) p. 116.

50) 労働統計調査部 (1964) p. 121.

51) 労働統計調査部 (1964) p. 122.

52) ILO (1987) p. 36.

53) ILO (1987) p. 36.

可能な財であっても品質その他の相違によって異なる財と判断される複数の財の価格をいかにして総合（平均）するか、という問いに対する答えは、各論者によって異なる⁵⁴⁾。しかし、指数を作成する目的は、いずれも貨幣の購買力の測定にあったと言える。現在、CPIの算出に際して利用される指数算式を提唱した Carli, Dutot, Jevons, Laspeyres は、いずれも貨幣価値の変動を測定することを目的に、物価指数の算出を試みた。原子論的アプローチでは、Fisher (1916) にあるように物価指数（物価水準）は貨幣数量説に基づいて、貨幣サイドの要因により決定されると考えた。こうした一般的な指標としての物価指数とは異なり、関数論的アプローチでは複数の特殊指数が想定され、その代表的な特殊指数としての生計費指数がある⁵⁵⁾。

CPIの前身となった生計費指数は、労働者を対象としたひとつの特殊指数であるが、生計費指数は現在では同一効用水準維持指数として定義される。すなわち、基準時点の支出額と、基準時点と同一の効用を得るために必要な最低限の支出額の比率によって定義される。他方で「生計費」は、生活に要する費用を測定し、物価の変動に対する労働者の生活の保障という側面を含む言葉である。ところが、労働者を対象とすることは明示されているものの、そこに物価変動に対する保障という役割は見られない。すなわち、「生計費指数」は、関数論的アプローチから見た、労働者を対象とした特殊指数である。

生活実態を把握するという意味での生計費は、家計調査の発展において考慮されている。労働者の生活実態の把握、すなわち労働者世帯の生計費の変動を測定することが家計調査

の意図するところであった。家計調査は、Engelの家計簿方式の採用以降に大きな発展を遂げたが、その目的は、インフレーションのもとでの労働者世帯の生計費変動の把握であり、労働力の再生産のための、インフレーションに対する保障を意図していた。ここで、生活に必要な支出としての「生計費」という言葉が利用されるが、「生計費指数」という言葉は見られない。いま仮に、2時点間（2地点間についても同様に考えることができる）の「生計費」の比率を「生計費指数」であると考え、この指数は主に労働者階級を対象とした特定集団の指数ということになる。問題を対象集団に限定すれば、特殊指数としての生計費指数と同様であるが、この指数は生活水準の変動を排除しておらず、品質一定の下での物価指数ではない。さらに、指数の対象となる支出は消費支出に限定されないため、両指数を同一の指数と考えることはできない。

ところが、物価変動に対して労働者の生活を保障するという考え方は、物価の変動に応じて種々の金額を調整する「スライド制」の考え方を提示するため、スライド制への指数の適用は、その概念としては、家計調査の系譜上にあるといえる。すなわち、CPIの利用目的は、異なる系譜上にあるものが混在しており、CPIはこれらの目的に応えるものであるかのように利用されている。

このように、生計費あるいは生計費指数という言葉からは、2つの異なる系譜が浮かび上がってくる。そこで、日本の現行CPIの特徴をあげ、それらの特徴がいずれの系譜上にあるかを検討することで、CPIの位置づけをより明確にすることができる。現行CPIの特徴を顧みると、以下の特徴が挙げられる。以下では、それらの特徴に関して、貨幣価値変動の測定という系譜と、労働者世帯の生活実態の把握という家計調査の系譜のいずれに該当するかを検討する。

54) 下位集計において、現在でも複数の指数算式が利用されていること、上位集計においても一般的に利用される Laspeyres 指数がバイアスをもたらすとされている。

55) Fisher (1916) p. 315.

現行 CPI は、家計調査が対象とする「家計」、「消費者」を対象とする指数である。指数の対象を特定の社会的集団に限定することは、特定集団にとっての貨幣価値の変動を測定する特殊指数、および家計調査系譜いずれにも該当する。

CPI が対象とする品目は、消費者の選択を前提とする品目、すなわち消費支出に限定されている。第 2 回会議では、直接税の影響に関する言及が見られたものの、現行 CPI は消費支出のみを対象とする指数となっている。したがって、指数の対象品目から見れば、CPI は貨幣価値変動の尺度の系譜上にある。

CPI の上位集計においては、一般に Laspeyres 指数によって指数が算出される。そこで利用されているウエイトには、家計支出における品目の重要度を考慮するという目的があり、ウエイトデータは家計調査の結果を利用している。家計調査は CPI のウエイトデータを提供するが、これは家計調査の本来の目的ではない。加重平均のためのウエイトデータは、消費者の支出における重要度を考慮するために、最も適切であると考えられる家計調査のデータが利用されている。他方で、家計調査は対象となる世帯の収支を調査しており、調査対象世帯の生計費の変動を見ることも可能

である。したがって、ウエイトデータの観点からは、CPI は、貨幣価値の変動の尺度、および家計調査の系譜のいずれにも該当する。

CPI の算出に利用される価格データは、購入者価格である。消費者の直面する価格を調査している点で、貨幣価値変動の尺度、および家計調査の系譜のいずれにも該当する。

このように、貨幣価値変動の測定を目的に発展してきた生計費指数、および CPI は、しばしば家計調査に見られる生計費の変動の尺度としての系譜上にある特徴と共通する部分があり、したがって両者はしばしば混同される。2 つの系譜上にある特徴が混同される理由には、以下ものが考えられる。第 1 に、いずれも「生計費」という言葉が含まれている点である。前者においては、労働者という特定社会集団を対象とした特殊指数を「生計費指数」とするが、「生計費」という言葉は利用されない。後者では対照的に、労働者世帯の生活に要する費用という意味での「生計費」という言葉が利用されるが、「生計費指数」という言葉は使用されていない。このように、厳密に言えば両者は区別されていると考えられるが、その区別は理解しづらい。さらに、生計費という言葉から、生活に要する費用という意味を連想させる可能性が否定で

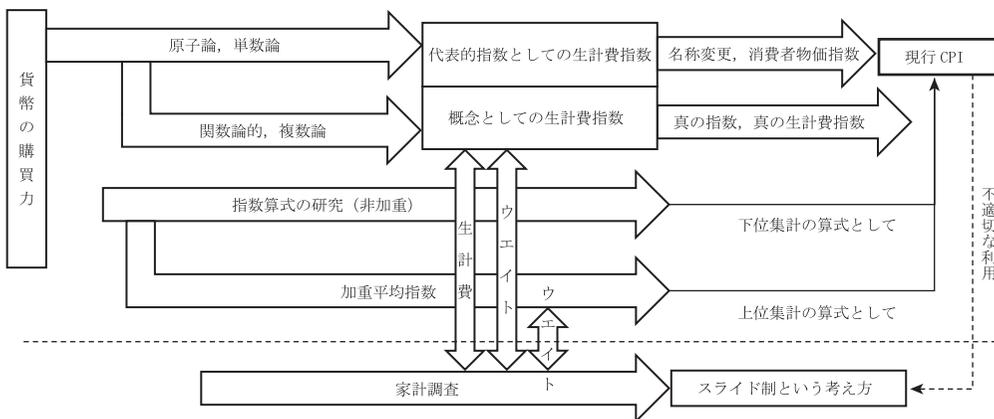


図 1 CPI の展開に関する概略図

きないことから、両者の混同を招いている可能性がある。

第2に、CPIの算出におけるウエイトデータとして、家計調査の結果が利用されているという事実である。CPIのウエイトデータは、CPIが対象とする消費者の購買行動を反映している必要があり、これを月次で提供する調査は家計調査に限られる。しかし、たとえば、この条件を満たすものであれば、家計調査である必要はない。家計調査のデータがCPIのウエイトデータとして利用されているという事実が、CPIと家計調査との関係を強く意識させ、いずれの場合にも生計費という共通の言葉が使用されていることから、両者の混同がもたらされていると考えられる。

以上の関係を図1のように表すことができる。

CPIは労働者世帯を対象とした特殊指数である生計費指数をその前身とする。生計費指数は、物価指数複数論におけるひとつの指数であり、それらの指数は貨幣の購買力の測定、貨幣価値の変動の測定という目的から発展したものである。物価指数を算出する初期の研究では、個別価格を集計する方法は極めて原始的であったが、その後非加重平均による集計、加重平均による集計の試みがなされ、複数の指数算式が提示され現在に至る。現行CPIは、その概念、あるいはしばしば測定すべき目的とされる生計費指数においては、関数論的方法の系譜上に存在するものの、利用されている指数算式から形式的に判断すれば原子論的方法の系譜上にある。

家計調査の発展においては、労働者世帯の生計費の把握が目的とされ、インフレーションに対してこれらの世帯の生活を保障するというスライド制の考え方はこの系譜上にある。家計調査においては、生活に必要な支出としての「生計費」という言葉が利用されるが、「生計費指数」という言葉は見られない。いま仮に、2時点間の生計費の比率を生計費指

数と呼ぶとすると、主に労働者階級を対象とした特定集団の指数ということになり、この指数は生活水準の変動を排除せず、対象となる支出は消費支出に限定されない。これはその系譜上CPI(その前身としての生計費指数)の展開とは異なるものである。これらの2つの系譜が同一であるかのように誤って解釈される原因は前述のとおりである。CPIの利用について考えるとき、異なる系譜上にあるCPIをスライド制に利用することはその展開から見て不適切である。

結 語

本稿の課題は、物価指数の展開における指数の目的の変遷を明らかにし、現行CPIの位置づけを行うことにあった。物価指数作成の目的は、貨幣の購買力の測定、貨幣価値の変動を明らかにすることにあった。関数論的アプローチ、および物価指数複数論が展開されるまでは、CPIあるいは生計費指数といった区分はされていなかったが、CPIもこのような物価指数発展の系譜上にある。

物理的単位の異なる複数の財の価格を総合して全体的な、平均的な変動を捉えることの困難は容易に解決できるものではなく、当初は極めて原始的な方法によってこれを示していたが、非加重の算術平均から始まり、複数の指数算式が示された。物価指数に関する最初期の研究においても、また現在でも利用されている主要算式を示した研究においても、物価指数の目的は貨幣の購買力の測定、貨幣価値変動の測定にあった。

CPIの利用を顧みると、経済・金融政策への利用、デフレーターとしての利用、スライド制への利用がある。CPIは多くの目的に利用される汎用指数として認識されているが、その利用に際しては指数の性格と利用目的の要求する性格の一致が不可欠である。スライド制の考え方は、CPIの展開とは異なる家計

調査の発展の系譜上にあり、スライド制へCPIを利用することは不適切である。スライド制への適用に見られるように、これら2つが同一系譜上にあるかのような誤解は、「生計費」という言葉が共通して見られることに加え、CPIの算出においてウエイトデータとして家計調査の結果が利用されていることによるものと考えられる。

参考文献

- Bishop Fleetwood (1745) *Chronicon Preciosum or An Account of English Gold and Silver Money*, New Edition. New York, Augustus M. Kelley Publishers, 1969. First Edition published in 1707.
- Fisher, I. (1916) *The Purchasing Power of Money, New and Revised Edition*. New York, Macmillan. First Edition published in 1911.
- Fisher, I. (1927) *The Making of Index Numbers. Boston and New York, Third Edition*, Houghton Mifflin. First Edition published in 1922.
- Frisch, R. (1936) "Annual Survey of Economic Theory: The Problem of Index Numbers." *Econometrica*, No. 4, Vol. 1.
- International Labour Organization (1987) *14th International Conference of Labour Statisticians, Consumer Price Indices*. ILO HP. http://www.ilo.org/global/statistics_and_databases/meetings_and_events/international_conference_of_labour_statisticians/lang_en/index.htm (2016/11/02最終アクセス)
- Jevons, W. S. (1884) *Investigation in Currency and Finance*. London, Macmillan.
- Kendall, M. G. (1969) "Studies in the History of Probability and Statistics, XXI. The Early History of Index Numbers." *Review of the International Statistical Institute*, Vol. 37, No. 1.
- Keynes, J. M. (1930) *A Treatise on Money, I The Pure Theory of Money, in The Collected Writings of John Maynard Keynes* (1971), Vol. V, Reprinted in 2013, The Royal Economic Society.
- Laughlin, J. L. (1919) *The Principles of Money*. London, John Murray.
- Vaughan, R. (1675) *A Discourse of Coin and Coinage*. Johnson Reprint, 1970.
- Walsh, C. M. (1901) *The Measurement of General Exchange Value*. New York, Macmillan.
- 郡菊之助 (1928) 『物価指数論』同文館。
- 鈴木雄大 (2013) 「生計費に及ぼす非消費支出の影響 (2000-2010) CPI利用に関する批判的考察」『立教経済学研究』第66巻第3号。
- 鈴木雄大 (2014a) 「CPI作成に関わるBLSレポート (1997) の意義と役割 ポスキンレポート (1996) への対応を中心に」『立教経済学研究』第67巻第4号。
- 鈴木雄大 (2014b) 「現行CPIの性格規定 価格変動尺度と生計費変動尺度の観点から」『立教経済学研究』第68巻第1号。
- 鈴木雄大 (2015a) 「下位集計における価格変動とバイアス」『統計学』第108号, 経済統計学会。
- 鈴木雄大 (2015b) 「CPIの品質調整におけるヘドニック・アプローチ その展開と到達点」『立教経済学研究』第69巻第2号。
- 鈴木雄大 (2016) 「生計費指数代理指標としてのCPI利用に関する批判的研究」博士論文 (立教大学)。
- 総務省統計局 (2010a) 『消費者物価指数のしくみと見方 平成22年基準』。
- 総務省統計局 (2010b) 『平成22年基準消費者物価指数の解説』。
- 高木秀玄 (1994) 『物価指数論史』高木秀玄先生著作刊行会。
- 高崎禎夫 (1975) 「物価指数論史」『現代経済学の源流 学説史的検討』日本評論社, 1975年に所収。
- 中路敬 (2002) 『アーヴィング・フィッシャーの経済学』日本経済評論社。
- 日本銀行調査統計局 (2015) 「2010年基準 企業物価指数の解説」。
http://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/pi/cgpi_2010/excgpi10a.pdf (2016/12/14最終アクセス)。

森田優三 (1935) 『物価指数の理論と実際』 東洋出版社.

横本宏 (1981) 「生計費研究における現代的課題
家計調査の問題を中心に」 『法政大学日本統計

研究所報 6』 1981年3月刊.

労働大臣官房労働統計調査部 (1964) 『国際労働統計
家会議決議集』 永井印刷工業株式会社.